

(様式1-4②)

陸前高田市復興交付金事業計画 平成23年度 復興交付金事業等(岩手県交付分)

省庁名:国土交通省

平成24年3月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業の種類		事業番号	事業名	(市町村名)地区名施設名	事業実施主体	当該年度の事業概要	基本国費率(a)	当該年度(*)			年度間調整額(該当する場合のみ記載)		備考
	基幹事業	効果促進事業等							交付対象事業費(b)	交付対象事業費のうち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額(c)	うち交付金交付額基幹事業の場合(d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合(d)=0.8c	年度間調整額(国費)(e)	調整後の交付金交付額(f)=d-e	
10	○		D-4-1	災害復興公営住宅等整備事業	(陸前高田市)高田	県	・災害復興公営住宅の設計 ・用地取得等	0.75	329,300	329,300	288,137			
11	○		D-4-2	災害復興公営住宅等整備事業	(陸前高田市)小友	県	・災害復興公営住宅の設計 ・用地取得等	0.75	77,700	77,700	67,987			
								合計額	407,000	407,000	356,124	0	0	

都道府県名	岩手県	担当部局名	県土整備部 県土整備企画室	担当者氏名	
市町村名		電話番号	019-629-5846(内線5851)	メールアドレス	

(注)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注)「年度間調整額(国費)(e)」は前年度に制度要綱第1の7の④に該当し、様式3を提出した場合に、様式3の翌年度交付額調整額を記載する。

(注)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合には、(\*)の(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(様式1-4②)

陸前高田市復興交付金事業計画 平成24年度 復興交付金事業等(岩手県交付分)

省庁名: 文部科学省

平成24年3月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位: 千円)

No.	事業の種類		事業番号	事業名	(市町村名) 地区名 施設名	事業実施主体	当該年度の 事業概要	基本 国費率 (a)	当該年度(*)			年度間調整額 (該当する場合のみ記載)		備考
	基幹 事業	効果 促進 事業 等							交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
1	○		A-4-1	遺跡調査事業 (震災復興支援)	陸前高田市 市内	県	震災復興に係る分布調査、試掘調査。	0.5	12,843	12,843	9,632			
								合計額	12,843	12,843	9,632			

都道府県名	岩手県	担当部局名	岩手県教育委員会生涯学習文化課	担当者氏名	
市町村名	陸前高田市	電話番号	019-629-6180	メールアドレス	

- (注)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。
- (注)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。
- (注)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)
- (注)「年度間調整額(国費)(e)」は前年度に制度要綱第1の7の④に該当し、様式3を提出した場合に、様式3の翌年度交付額調整額を記載する。
- (注)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合には、(\*)の(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(様式1-4②)

陸前高田市復興交付金事業計画 平成24年度 復興交付金事業等(岩手県交付分)

省庁名: 農林水産省

平成24年3月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位: 千円)

No.	事業の種類		事業番号	事業名	(市町村名) 地区名 施設名	事業 実施 主体	当該年度の 事業概要	基本 国費率 (a)	当該年度(*)			年度間調整額 (該当する場合のみ記載)		備 考
	基幹 事業	効果 促進 事業 等							交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、 特定市町村又は特 定都道府県以外の者が負 担する額を減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
2	○		C-1-1	中山間地域総合整備事業 (復興基盤総合整備事業)	(陸前高田 市) 広田	県	農業生産基盤整備(区画整理A=18.9ha)	0.55	150,000	150,000	116,250			農村建設課
3	○		C-1-2	農用地災害復旧関連区画 整理事業(復興基盤総合 整備事業)	(陸前高田 市) 陸前高田地 区	県	農業生産基盤整備(区画整理A=103ha)	0.55	700,000	700,000	542,500			農村建設課
								合計額	850,000	850,000	656,750	0	0	

都道府県名	岩手県	担当部局名	農林水産部農林水産企画室	担当者氏名	
市町村名	陸前高田市	電話番号	019-629-5623	メールアドレス	

(注)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。  
 (注)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。  
 (注)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)  
 (注)「年度間調整額(国費)(e)」は前年度に制度要綱第1の7の④に該当し、様式3を提出した場合に、様式3の翌年度交付額調整額を記載する。  
 (注)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合には、(\*)の(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(様式1-4②)

陸前高田市復興交付金事業計画 平成24年度 復興交付金事業等(岩手県交付分)

省庁名:国土交通省

平成24年3月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業の種類		事業番号	事業名	(市町村名)地区名施設名	事業実施主体	当該年度の事業概要	基本国費率(a)	当該年度(*)			年度間調整額(該当する場合のみ記載)		備考
	基幹事業	効果促進事業等							交付対象事業費(b)	交付対象事業費のうち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額(c)	うち交付金交付額基幹事業の場合(d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合(d)=0.8c	年度間調整額(国費)(e)	調整後の交付金交付額(f)=d-e	
4	○		D-1-1	まちづくり連携道路整備事業	(陸前高田市)地区名施設名 陸前高田線 小友	県	・道路詳細設計 L=0.9km ・橋梁予備設計 N=1橋 ・用地測量 L=0.9km	0.65	30,000	30,000	24,750			
5	○		D-1-2	まちづくり連携道路整備事業	(陸前高田市)地区名施設名 (国)340号 (仮)今泉大橋 今泉	県	・道路詳細設計 L=2.5km ・橋梁予備設計 N=1橋	0.65	50,000	50,000	41,250			
6	○		D-1-3	まちづくり連携道路整備事業	(陸前高田市)地区名施設名 (国)340号 大石沖	県	・道路詳細設計 L=0.3km ・用地測量 L=0.3km	0.65	10,000	10,000	8,250			
7	○		D-1-4	まちづくり連携道路整備事業	(陸前高田市)地区名施設名 (主)大船渡広田 陸前高田線 広田	県	・道路詳細設計 L=1.2km ・用地測量 L=1.2km	0.65	30,000	30,000	24,750			
8	○		D-1-5	まちづくり連携道路整備事業	(陸前高田市)地区名施設名 (主)大船渡広田 陸前高田線 久保	県	・道路詳細設計 L=0.9km ・構造物詳細設計 N=1箇所 ・用地測量 L=0.9km	0.65	30,000	30,000	24,750			
9	○		D-1-6	まちづくり連携道路整備事業	(陸前高田市)地区名施設名 (一)長部漁港線 長部	県	・道路詳細設計 L=0.6km ・構造物詳細設計 N=1箇所 ・用地測量 L=0.6km	0.65	30,000	30,000	24,750			
10	○		D-4-1	災害復興公営住宅等整備事業	(陸前高田市)地区名施設名 高田	県	・用地取得 ・災害復興公営住宅の整備	0.75	3,335,000	3,335,000	2,918,125			
11	○		D-4-2	災害復興公営住宅等整備事業	(陸前高田市)地区名施設名 小友	県	・用地取得 ・災害復興公営住宅の整備	0.75	1,265,000	1,265,000	1,106,875			
12	○		D-4-3	災害復興型地域優良賃貸住宅供給促進事業	(陸前高田市)地区名施設名 高田	県	・民間賃貸住宅建設促進	0.75	75,000	75,000	65,625			
13	○		D-5-1	災害復興公営住宅家賃低廉化事業	(陸前高田市)地区名施設名 高田	県	・災害復興公営住宅にかかる家賃の低廉化事業	0.75	20,100	20,100	17,587			
14	○		D-6-1	東日本大震災特別家賃低廉化事業	(陸前高田市)地区名施設名 高田	県	・災害復興公営住宅にかかる家賃の低減	0.5	3,600	3,600	2,700			

(様式1-4②)

陸前高田市復興交付金事業計画 平成24年度 復興交付金事業等(岩手県交付分)

省庁名:国土交通省

平成24年3月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業の種類		事業番号	事業名	(市町村名)地区名施設名	事業実施主体	当該年度の事業概要	基本国費率(a)	当該年度(*)			年度間調整額(該当する場合のみ記載)		備考
	基幹事業	効果促進事業等							交付対象事業費(b)	交付対象事業費のうち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額(c)	うち交付金交付額基幹事業の場合(d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合(d)=0.8c	年度間調整額(国費)(e)	調整後の交付金交付額(f)=d-e	
15		○	◆D-1-1	まちづくり連携道路調査事業(道路)	(陸前高田市)高田	県	・陸前高田市復興計画と道路計画との調整、事業実施事前調査設計等	0.8	15,000	15,000	12,000			
16		○	◆D-1-2	復興関連道路調査事業(改築)	(陸前高田市)高田	県	・陸前高田市復興計画と道路計画との調整、事業実施事前調査設計等	0.8	15,000	15,000	12,000			
17		○	◆D-1-2	防災型シンボルロード調査事業	(陸前高田市)高田	県	・陸前高田市復興計画と道路計画との調整、事業実施事前調査設計、都市計画事業認可資料作成等	0.8	44,000	44,000	35,200			
18		○	◆D-4-1	災害復興公営住宅駐車場整備事業	(陸前高田市)高田	県	・災害復興公営住宅の整備にかかる駐車場の整備	0.8	40,000	40,000	32,000			
19		○	◆D-4-1	県営住宅システム改修事業	(陸前高田市)高田	県	・災害復興公営住宅の整備にかかる入居要件の特例にかかるシステム改修	0.8	1,000	1,000	800			
								合計額	4,993,700	4,993,700	4,351,412			

都道府県名	岩手県	担当部局名	県土整備部 県土整備企画室	担当者氏名	
市町村名		電話番号	019-629-5846(内線5851)	メールアドレス	

(注)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業等との通し番号)」となるよう記載する。

(注)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注)「年度間調整額(国費)(e)」は前年度に制度要綱第1の7の④に該当し、様式3を提出した場合に、様式3の翌年度交付額調整額を記載する。

(注)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合には、(\*)の(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(様式1-4②)

陸前高田市復興交付金事業計画 平成25年度 復興交付金事業等(岩手県交付分)

省庁名:国土交通省

平成24年3月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業の種類		事業番号	事業名	(市町村名)地区名施設名	事業実施主体	当該年度の事業概要	基本国費率(a)	当該年度(*)			年度間調整額(該当する場合のみ記載)		備考
	基幹事業	効果促進事業等							交付対象事業費(b)	交付対象事業費のうち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額(c)	うち交付金交付額基幹事業の場合(d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合(d)=0.8c	年度間調整額(国費)(e)	調整後の交付金交付額(f)=d-e	
10	○		D-4-1	災害復興公営住宅等整備事業	(陸前高田市)高田	県	・災害復興公営住宅の整備	0.75	690,000	690,000	603,750			
11	○		D-4-2	災害復興公営住宅等整備事業	(陸前高田市)小友	県	・災害復興公営住宅の整備	0.75	920,000	920,000	805,000			
								合計額	1,610,000	1,610,000	1,408,750	0	0	

都道府県名	岩手県	担当部局名	県土整備部 県土整備企画室	担当者氏名	
市町村名		電話番号	019-629-5846(内線5851)	メールアドレス	

(注)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注)「年度間調整額(国費)(e)」は前年度に制度要綱第1の7の④に該当し、様式3を提出した場合に、様式3の翌年度交付額調整額を記載する。

(注)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合には、(\*)の(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。